

平成22年度事業評価シート(ハード事業)

NO. 70

評価2 ハード

1 事業名等(Plan 1)

事業名	分収造林受託事業									
所属名	農政部		林務課			林業振興グループ				
第七次総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして			分野	3	林業		
予算科目	5	3	3	分収造林	費	53300	分収造林整備	事業		
					費			事業		
					費			事業		
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	森林法第11条・森林施業計画									
事業の実施主体	○ 市		市以外→							
事業の実施方法	○ 直営		指定管理	業務委託	団体等補助	その他→				

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	市及び土地提供者、全市民	受益者数	人
概要	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	公的造林資本の導入により森林資源を計画的に造成し、地域林業の振興、国土の保全などを図ることを目的に土地所有者と分収造林契約を締結して分収造林事業を実施。		
概要	事業の実施手法、手順	公的造林資本による分収造林契約森林において、森林施業計画に基づき、間伐や枝打ちなどの施業を計画的に実施する。 【参考】森林施業計画は、30ha以上の団地的なまとまりを持つ森林について、自発的に40年以上の長期の方針を定め、今後5カ年間に実施する「伐採や間伐、造林、保育」など森林施業に関する計画。		
概要	事業始期・終期	始期： - 年度から	終期： 88 年度まで	設定なし
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入			

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
総合計画計画額(当初)		20,000	20,000	25,000	25,000	25,000	
総合計画計画額(計画額)		20,000	20,000	25,000	25,000	25,000	
財源	事業費	21,000	30,000	25,000			
	(計画・予算・見込・決算額)	決算・見込	16,148	18,492			
	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
	県支出金	予算額	12,500	16,400	16,400		
		決算・見込	9,694	7,858			
	地方債	予算額					
		決算・見込					
	受益者負担	予算額					
		決算・見込					
繰入	予算額						
	決算・見込						
受託事業収入	予算額	1,000	5,200				
	決算・見込	198	4,222				
一般財源	予算額	7,500	8,400	8,600			
	決算・見込	6,256	6,412				
H17国勢調査 96,231人 32,174世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト指標	受益者負担率(受益者負担/事業費) 単位 %	-	-				
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口) 単位 円/人	168	192				
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯) 単位 円/世帯	502	575				
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標) 単位 円/人						
	↓ その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出) 単位 円/人						

(成果面)

活動・成果指標	活動指標	分収林間伐等施業実施面積							活動の方向
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動指標	目標値	-	-	100	100	100	100	100	↑
	実績値	90	67						
	達成率	-	-	0	0	0	0	0	
成果指標	目標値	-	-	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772	↑
	実績値	468	536						
成果指標	達成率	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

3 事業費の推移・結果(Do)

前年度までの実績(累計)	対象・手段	○森林施業計画に基づき、間伐や枝打ちなどの必要な施業を計画的に実施。
	事業費	98,699 千円 (内容) 工事請負費 その他
	受益者負担	なし
本年度	対象・手段	○森林施業計画に基づき、間伐や枝打ちなどの必要な施業を計画的に実施。
	事業費	25,000 千円 (内容) 工事請負費 その他
	受益者負担	なし

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)	地球温暖化の防止、山地災害の防止、生活環境の保全など市民の日常生活に密接に関連する分収林の公益的機能を最大限に発揮させるため、今後も適正に管理・整備する必要性が高い。	判定 A:非常に高い B:高い C:低い D:非常に低い	目的評価 A
②コスト面評価(事業の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)	間伐対象森林の増加による。	項目 ②コスト面 増加 維持 減少	③成果面 拡大 維持 減少
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)	適正な間伐等施業が行われた結果、施業面積が拡大している。	コスト・成果ポジション B 第2水準	

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持	一次評価 主管課 II 判断の理由及び課題問題点 適正な間伐等施業が行われた結果、健全な森林が維持されている。
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要	
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要	
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要	
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要	

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案 (下記チェック)	計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・継続 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/>	総合評価 コスト 中 成果 中 評価区分 III
活動の方針	次年度実施方針 市民の日常生活に密接に関連する森林の公益的機能を最大限に発揮させるため、今後も適正に管理・整備する必要性がある。	「II」以上の水準に向けた改善が必要 現在、職員の事務経費が分収収益分を大幅に上回っており、コスト削減を図るとともに事業効果を担保するため、分収契約を見直し、造林事業者等が林業事業体に移管することを検討する必要がある。